

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【事業年度】	第33期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	6,866,143	7,153,129	7,009,142	6,696,784	6,443,235
経常利益 (千円)	33,587	203,545	65,218	160,361	140,003
当期純利益 (千円)	602	79,884	29,353	69,585	87,852
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数 (株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額 (千円)	2,198,845	2,252,207	2,263,107	2,297,914	2,520,030
総資産額 (千円)	4,398,311	4,346,976	4,655,551	4,739,214	4,747,395
1株当たり純資産額 (円)	273.13	279.81	281.18	285.52	313.14
1株当たり配当額 (円)	4	5	5	5	5
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.07	9.92	3.64	8.64	10.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	51.8	48.6	48.5	53.1
自己資本利益率 (%)	0.0	3.5	1.3	3.0	3.6
株価収益率 (倍)	1,743.2	13.0	44.6	21.7	17.3
配当性向 (%)	5,343.2	50.3	137.1	57.8	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,042	140,274	165,673	291,186	252,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,271	44,740	156,491	51,128	213,604
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,842	246,036	288,706	120,899	32,282
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	413,855	352,497	319,253	540,573	546,866
従業員数 (人)	337	339	353	336	323

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、平成27年8月まで関連会社が1社存在していましたが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

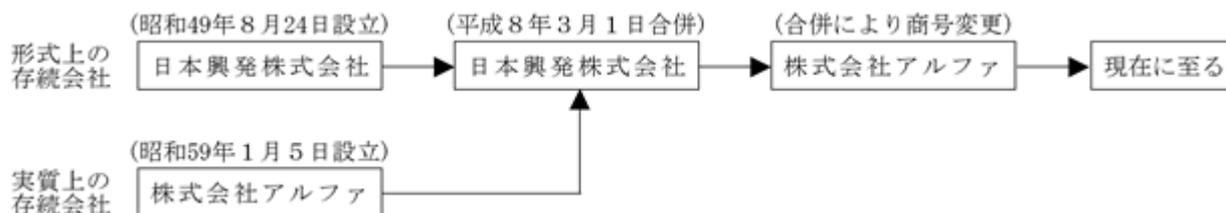
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更及び単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期及び第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6カ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金500万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋及び倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店及び北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年8月	仙台支店を仙台市太白区に新設。 メニューエクスプレス（インターネットを使ったレシピ検索システム）の事業開始。
平成13年4月	いらっしやいネット（全国小売店情報サイト）、いらっしやいメール（Eメール配信ASPサービス）の事業開始。
平成16年10月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。
平成19年9月	株式会社エー・エス・エーブランニング（子会社）を設立。
平成21年12月	艾露法（上海）商貿有限公司（関連会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成27年8月	艾露法（上海）商貿有限公司の全持分を売却し、関連会社より除外。
平成27年9月	株式会社オーケー企画の全株式を取得し、子会社化。

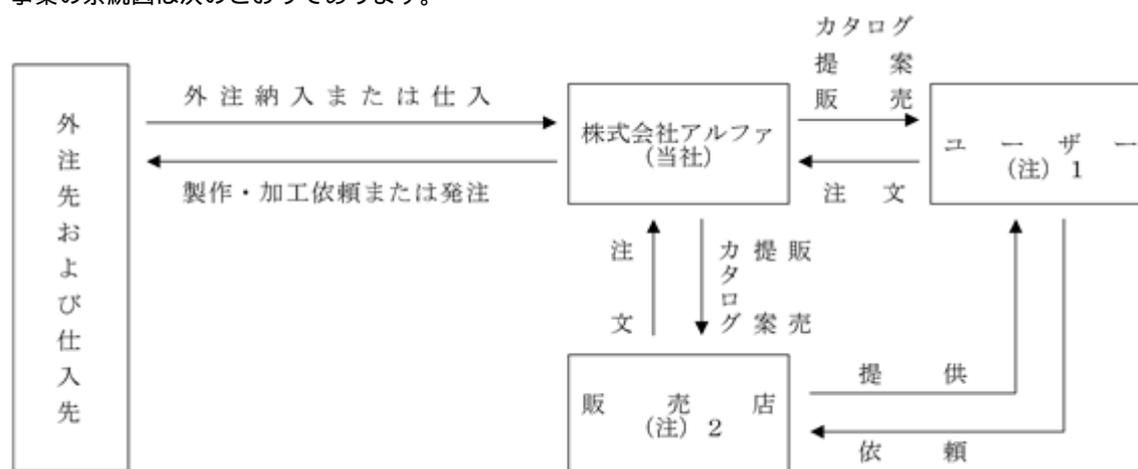
3【事業の内容】

当社の事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭及び店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール（POP広告^{（注）}）を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬時的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

（注）POP広告：Point of Purchaseの略。購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1．ユーザーとは、当社製商品の購入もしくは提供を受け、自店におけるPOP広告を行う最終使用者であります。

2．販売店とは、当社から購入した製商品をユーザーに対し、有償・無償の如何を問わず提供する先であります。

4【関係会社の状況】

当社は、子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323	36.8	11.5	4,654,696

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、円安株高傾向が続く中、業種間格差はあるものの企業収益は総じて回復し、個人所得も改善の兆しが強まるなど、明るい動きが見られます。その一方、原材料等の価格上昇による最終消費財の値上げや人手不足の慢性化、消費税率引上げ後の影響が小売業等の一部業種にまだ見られるなど、先行きには不透明感も残っております。

当社を取り巻く業界におきましては、消費税率引上げ後におけるユーザーの販促費使用の慎重姿勢がまだ継続されており、企業間の競争は価格面を含め、依然厳しい状況です。

このような環境の中、当社は、ショッパーマーケティングを起点とし、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。具体的には、消費者向け販促キャンペーンや動画POP、eコマース（オンラインショップ）などに引き続き注力し、成果を挙げることができました。また、取引採算性を重視し、別注製品を中心に売上総利益率等を高める施策を継続・推進してまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発と充実に努めるとともに、オンラインショップ利用拡大による受注増を実現しましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットが依然販促費を削減しており、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注強化や、動画POPといったデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などを組み込んだ企画・提案を推進するとともに、製品製作に関する企画料・デザイン料の徴求も推進しました。しかしながら、取引採算性を重視したことや、大口のスポット受注減の影響を補うことができず、前事業年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、イベント関連商品の売上げは引き続き堅調だったものの、消費税率引上げ等による装飾物、演出物の受注減の影響などにより、前事業年度を下回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を3.8%下回る6,443百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,019百万円（前事業年度比0.7%減）、構成比で15.8%、「別注製品」が3,537百万円（前事業年度比2.4%減）、構成比で54.9%、「商品」が1,886百万円（前事業年度比7.7%減）、構成比で29.3%となりました。

一方、損益面では、売上高構成比率の大きい別注製品の売上総利益率が取引採算性重視の施策等により引き続き改善傾向にあることや、販売費及び一般管理費が運賃等の販売費や人件費を中心に減少しましたが、売上高の減少が大きく、営業利益は137百万円（前事業年度比12.1%減）、経常利益は140百万円（前事業年度比12.7%減）となりました。また特別利益が関係会社からの受取配当金23百万円発生したことなどにより、当期純利益は87百万円（前事業年度比26.3%増）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6百万円増加し、当事業年度末は546百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は252百万円（前事業年度比38百万円減）となりました。これは、税引前当期純利益が165百万円となったことや、減価償却費66百万円、売上債権の減少額153百万円、たな卸資産の減少額81百万円、仕入債務の減少額98百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は213百万円（前事業年度は51百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出330百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は32百万円（前事業年度比88百万円減）となりました。これは、短期借入金の純増加額150百万円、リース債務の返済による支出36百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	198,295	86.0
のぼり、幕類(千円)	88,008	100.5
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	572,960	97.9
その他(千円)	118,391	76.7
自社企画製品計(千円)	977,655	92.4
別注		
ポスター類(千円)	1,401,721	103.2
のぼり、幕類(千円)	512,894	86.3
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	792,286	104.6
その他(千円)	804,274	89.5
別注製品計(千円)	3,511,176	97.3
合計(千円)	4,488,832	96.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	112,837	88.1
のぼり、幕類(千円)	42,888	77.3
造花、スチロールボード類(千円)	647,758	77.5
その他(千円)	579,836	115.2
合計(千円)	1,383,321	90.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上まで短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	210,700	95.7
のぼり、幕類(千円)	91,142	93.1
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	590,365	103.2
その他(千円)	127,718	93.1
自社企画製品計(千円)	1,019,926	99.3
別注		
ポスター類(千円)	1,405,051	103.5
のぼり、幕類(千円)	522,845	87.2
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	805,736	104.8
その他(千円)	803,532	89.4
別注製品計(千円)	3,537,164	97.6
製品計(千円)	4,557,091	97.9
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	142,588	89.0
のぼり、幕類(千円)	63,832	84.1
造花、スチロールボード類(千円)	978,309	89.0
その他(千円)	701,414	99.1
商品計(千円)	1,886,144	92.3
合計(千円)	6,443,235	96.2

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	411,258	106.5
関東地区(千円)	2,973,800	91.2
甲信越・北陸地区(千円)	177,225	95.6
東海地区(千円)	581,406	96.7
近畿地区(千円)	1,215,863	103.5
中国・四国地区(千円)	686,285	100.3
九州・沖縄(千円)	397,394	98.5
合計(千円)	6,443,235	96.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	1,503,219	95.4
卸売業(千円)	852,974	94.1
小売業(千円)	2,657,049	103.5
飲食業(千円)	96,419	101.8
サービス業(千円)	1,139,710	86.1
その他(千円)	193,862	84.8
合計(千円)	6,443,235	96.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、ショッパーマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界における企業間競争を勝ち抜くため、多様化する消費者ニーズやライフスタイルを的確に捉える“店頭を起点としたマーケティング力”を強化し、購買者に支持を得るセールスポモーションを提供してまいります。また、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいります。そして、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、デジタルサイネージなどのIT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者の他、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

(6) 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月1日開催の臨時取締役会において、オーケー企画株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で、オーケー企画株式会社の全株式200株を取得しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社は、個性化・多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

実務レベルではメディア・マーケティング部開発課が主管し、営業活動や企画活動からの製品及び商品ニーズ発掘や、店舗調査、メディア及びマーケティング情報の収集など市場を的確に把握し、新たな事業や自社企画製品の研究・開発、さらには取扱製品の改良・充実を図っております。

当事業年度は、訪日外国人旅行者の免税品購買に対応した外国語POP、小売店頭における単品販促（恵方巻・うなぎ・ドーナツ等）強化のためのエアーPOP、地域消費喚起のプレミアム商品券に関わる販促物、ハロウィン、イースターなど新たな盛り上がりを見せる祭事POPの充実等、主に小売店における消費活性化製品の開発と拡充を行いました。

なお、当事業年度に支出した研究開発費は、52,883千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、4,747百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が216百万円増加、受取手形が37百万円減少、売掛金が115百万円減少、商品及び製品が87百万円減少したこと等により、前事業年度比19百万円減少の2,872百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が17百万円減少、無形固定資産が28百万円増加、投資その他の資産が16百万円増加したこと等により、前事業年度比28百万円増加の1,875百万円となりました。

流動負債は、支払手形が53百万円減少、買掛金が36百万円減少、短期借入金が150百万円増加、未払金が16百万円減少、未払法人税等が22百万円減少したこと等により、前事業年度比2百万円減少の1,504百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が98百万円減少、リース債務が22百万円増加、退職給付引当金が152百万円減少したこと等により、前事業年度比211百万円減少の722百万円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が192百万円増加したこと等により、前事業年度比222百万円増加し2,520百万円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、消費者向け販促キャンペーンや動画POP、eコマース（オンラインショップ）などに注力するとともに、五感刺激POPやデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）を組み込んだ企画・提案も推進してまいりました。

売上高は、販促キャンペーンやオンラインショップなどは受注増となりましたが、大口のスポット受注減の影響や取引採算性を重視したことなどにより、前事業年度比253百万円減少の6,443百万円となりました。

売上総利益は、売上高構成比率の大きい別注製品の売上総利益率が採算性重視の施策等により引き続き改善しましたが、売上高減少の影響が大きく、前事業年度比100百万円減少の2,501百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃等の販売費や人件費を中心に減少し、前事業年度比81百万円減少の2,363百万円となりました。

これにより営業利益は、前事業年度比18百万円減少の137百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金3百万円、受取手数料1百万円等7百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息4百万円等5百万円を計上し、経常利益は、前事業年度比20百万円減少の140百万円となりました。

当期純利益は、特別利益が関係会社からの配当金などにより25百万円発生したことや、法人税、住民税及び事業税が56百万円発生したこと等で、前事業年度比18百万円増加の87百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、リース契約による基幹システム機能強化、コンピュータ端末の増設等であり、71百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (岡山市中区) 他本社主管1営業所	全社統括等設備・販売設備	90,996	1,089	7,889	813	203,433 (2,966.64)	24,550	328,773	72
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管1営業所	販売設備	0				()	375	375	11
東京支店・関東支店 (東京都港区) 他東京支店・関東支店主管9営業所	販売設備	489			544	()	11,255	12,289	123
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管3営業所	販売設備	1,226			92	()	4,790	6,110	32
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管2営業所	販売設備	421		1,507	365	()	7,340	9,634	43
広島支店 (広島市東区)	販売設備	0			9	()	2,495	2,504	10
福岡支店 (福岡市博多区) 他福岡支店主管1営業所	販売設備	0				()	3,613	3,613	14
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	129,591	416	0	1,313	697,248 (10,150.22)		828,570	18
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	10,852			0	33,654 (345.37)		44,507	
合計		233,578	1,506	9,397	3,138	934,336 (13,462.23)	54,421	1,236,378	323

(注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成27年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日	4,577,221	9,154,442	-	409,796	-	417,677

(注) 株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	31	2		747	799	-
所有株式数 (単元)		582	127	1,056	5		7,345	9,115	39,442
所有株式数の 割合(%)		6.39	1.39	11.59	0.05		80.58	100	-

(注) 1. 自己株式1,106,891株は、「個人その他」に1,106単元及び「単元未満株式の状況」に891株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,230,676	24.36
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	666,647	7.28
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
浜崎 正行	岡山市東区	268,000	2.92
高尾 宏和	岡山市北区	200,000	2.18
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
木曾田 豊	岡山市東区	148,000	1.61
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5-5	100,000	1.09
計	-	5,211,071	56.92

(注)1. 当社は自己株式1,106,891株を保有しております。

2. 前事業年度末において主要株主であったアルファ社員持株会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,009,000	8,009	-
単元未満株式	普通株式 39,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,009	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,106,000		1,106,000	12.08
計	-	1,106,000		1,106,000	12.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	447	95,211
当期間における取得自己株式	189	33,453

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,106,891		1,107,080	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第32期の配当につきましては、普通配当として1株当たり5円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月26日 定時株主総会決議	40,237	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	147	170	338	206	312
最低(円)	106	100	110	149	172

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	270	239	210	243	224	219
最低(円)	195	202	200	207	200	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成27年9月 株式会社オーケー企画取締役就任 (現任)	(注)3	2,230
専務取締役	業務部、メディア・マーケティング部、情報システム室担当	藤井 昌博	昭和27年7月25日生	昭和55年3月 親栄商事株式会社入社 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 取締役就任 昭和63年11月 専務取締役就任 平成10年9月 業務部、企画開発部担当 平成11年8月 企画開発部長 平成12年8月 業務部担当(現任) 業務部長 平成18年9月 マーケティング部担当 マーケティング部長 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 董事 平成22年12月 専務取締役就任(現任) 平成24年9月 メディア・マーケティング部、情報システム室担当(現任) 平成27年9月 株式会社オーケー企画取締役就任 (現任)	(注)3	728
常務取締役	東日本企画営業部、西日本企画営業部、営業推進部担当	高尾 宏和	昭和50年2月27日生	平成10年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成24年11月 当社入社 平成25年4月 経営企画室長 平成25年11月 取締役就任 総務部担当 内部監査室長 執行役員 平成27年9月 株式会社オーケー企画監査役就任 (現任) 平成27年11月 常務取締役就任(現任) 東日本企画営業部、西日本企画営業部、営業推進部担当(現任)	(注)3	200
取締役	執行役員 財務部、総務部 担当 兼財務部長	佐藤 靖夫	昭和27年9月23日生	平成18年6月 株式会社トマト銀行市場金融部長 平成20年10月 同行理事市場金融部長 平成21年7月 当社へ出向 財務部部長 平成21年11月 当社財務部長 平成22年7月 当社入社 財務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 財務部担当 執行役員(現任) 平成27年11月 財務部、総務部担当(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	野内 勝己	昭和22年 8 月19日生	平成 8 年 5 月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）個人部部長代理 平成 9 年 9 月 当社へ出向 総務部長 平成10年 9 月 経営企画室長 平成11年 9 月 当社入社 経営企画室長 平成13年11月 取締役就任 平成20年12月 執行役員 平成21年11月 財務部、総務部担当 平成22年11月 総務部担当 平成22年12月 常務取締役就任 平成23年 5 月 内部監査室長 平成25年12月 顧問 平成26年11月 監査役就任 平成27年11月 取締役就任（現任） 経営企画室長（現任）	(注) 3	35
取締役		吉永 徳好	昭和38年 4 月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任（現任） 平成11年11月 当社監査役就任 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサービス設立 代表取締役就任（現任） 平成22年 4 月 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社監査役就任 平成27年11月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	8
監査役 (常勤)		勢村 守	昭和23年 1 月23日生	平成19年 2 月 株式会社トマト銀行理事企業サポート部付調査役 平成19年 6 月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年 6 月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	28
監査役		有澤 和久	昭和37年 3 月16日生	平成元年 8 月 サンワ・等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 平成23年 1 月 有澤会計事務所開設 所長就任（現任） 平成26年10月 株式会社ウエスコホールディングス監査役就任（現任） 平成27年 9 月 株式会社ベルティス監査役就任（現任） 平成27年11月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	
監査役		横田 宣年	昭和17年 1 月 2 日生	平成 6 年 2 月 株式会社トマト銀行清輝橋支店長 平成 7 年 7 月 当社へ出向 財務部長 平成 9 年 6 月 当社入社 財務部長 平成 9 年11月 取締役就任 平成10年 9 月 財務部、総務部担当 平成20年12月 執行役員 平成21年12月 顧問 平成22年11月 監査役就任 平成26年12月 顧問 平成27年11月 監査役就任（現任）	(注) 5	64
計						3,302

- (注) 1. 取締役吉永徳好は社外取締役であります。
2. 監査役勢村 守及び有澤和久は社外監査役であります。
3. 平成27年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成25年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成27年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間
6. 常務取締役高尾宏和は代表取締役社長浅野 薫の子の配偶者であります。
7. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化を図り、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

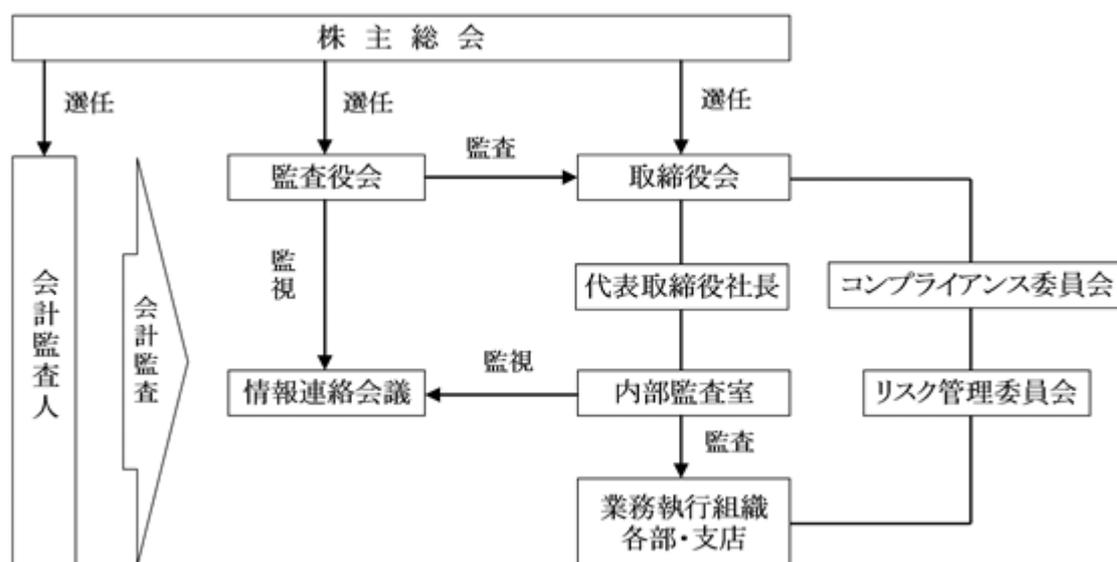
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社を採用し、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、当社の経営管理体制は、平成27年11月27日現在6名の取締役（うち1名が社外取締役）で構成され、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。また、コンプライアンス重視の観点から社外取締役1名、社外監査役2名を独立役員としております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会がそれぞれの機能を十分に果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるものと判断し、現状の体制を採用しております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の専任者1名による内部監査室を設置しております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針並びに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役勢村守を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

なお、社外監査役有澤和久は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役横田宣年は長年にわたり当社の財務担当取締役を経験した経歴を持ち、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツにより、公正不偏な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木村文彦、三宅昇であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名の監査補助者により実施されております。なお、継続監査年数については、5年もしくは7年を超えていないため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の企業行動規範及び独立役員確保に係る実務上の留意事項を参考にするとともに、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し適正な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役吉永徳好は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識を有しており、また、当社の社外監査役に在任期間においてその職責を十分に果たしていただいた経験をもとに、経営の透明性を更に高めていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社と同氏及び同氏の兼職先との間には人的関係・資本的关系及びその他の利害関係はありません。

社外監査役勢村守は、長年に亘る銀行業務において広範な業務に携わり、その経験から当社経営への助言と経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、監査役勢村守は、当社の主要な取引銀行である株式会社トマト銀行に平成19年6月まで勤務していましたが、退職後相当な期間が経過しており、当社と同行との関係は通常の銀行取引であることから同行の意向に影響される立場にないと考えており、客観性、独立性は確保されていると判断しております。

当社と同氏の間には、それ以外の人的関係・資本的关系及びその他の利害関係はありません。

次に、社外監査役有澤和久は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、経営の客観性と取締役の職務執行の妥当性についての適切な提言も期待できることから社外監査役に選任しております。

なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身者であります。退職後期間が経過しており、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を把握するとともに、監査役会で監査役間の情報交換を行い、さらには内部監査室その他の各部門からの報告を受け、内部統制システム等の状況を把握しております。また、社外監査役と会計監査人との連携につきましては適宜ヒアリングを行い、情報を共有し連携を図っております。更には、内部統制システムの体制強化によるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しており、取締役の業務遂行を監視し牽制する機能を果たしていることから、経営の監視面については十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実を図っております。

さらに、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスク分析を実施しております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,747	91,104	-	-	16,643	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,980	1,827	-	-	153	2
社外監査役	8,306	7,656	-	-	650	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
17,400	2	各部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成11年11月26日開催の第17期定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額150,000千円(使用人部分は含まず)、監査役報酬限度額は年額30,000千円と決議されております。その限度額内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 158,634千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	39,580	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	18,586	財務関係取引の円滑な推進
アクシアルリテイリング(株)	8,100	16,110	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,500	11,016	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	15,535	10,222	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,534	8,763	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	8,126	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	2,509	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	2,039	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,152	営業取引の円滑な推進と強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	49,740	財務関係取引の円滑な推進
アクシアルリテイリング(株)	8,100	32,967	営業取引の円滑な推進と強化
(株)トマト銀行	105,604	18,797	財務関係取引の円滑な推進
(株)フジ	5,500	16,258	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	16,340	14,412	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,588	10,772	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	9,078	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	3,343	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	2,110	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,155	営業取引の円滑な推進と強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,800	-	18,800	2,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるデューデリジェンス業務についてであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を的確に入手するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,573	1,327,866
受取手形	101,587	63,785
売掛金	1,023,876	908,842
商品及び製品	509,080	421,874
仕掛品	28,978	35,422
原材料及び貯蔵品	2,761	2,120
前渡金	193	696
前払費用	23,283	21,029
繰延税金資産	73,726	63,830
その他	19,067	28,362
貸倒引当金	2,000	1,700
流動資産合計	2,892,128	2,872,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	741,499	744,751
減価償却累計額	490,446	509,260
減損損失累計額	1,912	1,912
建物(純額)	249,140	233,578
構築物	17,746	17,746
減価償却累計額	15,876	16,240
構築物(純額)	1,870	1,506
車両運搬具	23,005	20,759
減価償却累計額	10,365	11,362
車両運搬具(純額)	12,640	9,397
工具、器具及び備品	56,426	56,063
減価償却累計額	52,461	52,603
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	3,643	3,138
土地	934,336	934,336
リース資産	83,739	105,125
減価償却累計額	31,608	50,703
リース資産(純額)	52,130	54,421
有形固定資産合計	1,253,762	1,236,378
無形固定資産		
ソフトウェア	6,588	3,050
電話加入権	8,756	8,756
リース資産	45,178	77,652
無形固定資産合計	60,523	89,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,440	170,151
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	-
従業員に対する長期貸付金	3,042	1,974
破産更生債権等	3,407	2,834
長期前払費用	36,240	35,312
前払年金費用	-	85,806
繰延税金資産	195,143	92,847
会員権	28,411	28,411
差入保証金	106,327	104,201
その他	704	704
貸倒引当金	3,412	2,837
投資その他の資産合計	532,800	549,426
固定資産合計	1,847,085	1,875,263
資産合計	4,739,214	4,747,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	307,253	253,814
電子記録債務	196,677	188,099
買掛金	315,857	279,447
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	98,743
リース債務	28,472	40,584
未払金	88,466	71,649
未払消費税等	50,800	57,631
未払費用	79,311	76,311
未払法人税等	49,690	27,108
前受金	78,122	69,163
預り金	25,824	9,928
賞与引当金	81,700	82,100
流動負債合計	1,507,151	1,504,581
固定負債		
長期借入金	290,464	191,721
リース債務	68,849	91,634
退職給付引当金	152,270	-
役員退職慰労引当金	422,563	439,428
固定負債合計	934,148	722,783
負債合計	2,441,299	2,227,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	199,041	391,775
利益剰余金合計	1,698,653	1,891,388
自己株式	262,953	263,049
株主資本合計	2,263,229	2,455,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,685	64,162
評価・換算差額等合計	34,685	64,162
純資産合計	2,297,914	2,520,030
負債純資産合計	4,739,214	4,747,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
製品売上高	4,653,060	4,557,091
商品売上高	2,043,723	1,886,144
売上高合計	6,696,784	6,443,235
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	280,252	279,909
当期製品製造原価	3 2,716,502	3 2,625,201
合計	2,996,754	2,905,110
製品他勘定振替高	1 484	1 525
製品期末たな卸高	279,909	237,595
製品売上原価	2,716,360	2,666,989
商品売上原価		
商品期首たな卸高	253,857	229,170
当期商品仕入高	1,523,205	1,383,321
合計	1,777,063	1,612,492
商品他勘定振替高	2 168,609	2 152,979
商品期末たな卸高	229,170	184,279
商品売上原価	1,379,283	1,275,233
売上原価合計	4,095,643	3,942,223
売上総利益	2,601,140	2,501,012
販売費及び一般管理費		
カタログ費	61,822	63,346
運賃	56,742	44,692
容器包装費	52,357	35,003
役員報酬	95,619	100,587
給料及び手当	1,189,218	1,167,753
賞与引当金繰入額	62,582	62,806
役員退職慰労引当金繰入額	16,104	17,446
退職給付費用	48,591	24,399
福利厚生費	192,315	190,708
通信費	51,973	43,977
旅費及び交通費	61,464	64,328
消耗品費	24,222	24,045
貸倒引当金繰入額	2,613	699
減価償却費	40,358	50,152
リース料	46,703	46,018
保険料	9,777	7,593
地代家賃	201,174	197,497
その他	231,252	224,035
販売費及び一般管理費合計	3 2,444,894	3 2,363,693
営業利益	156,245	137,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業外収益		
受取利息	262	309
受取配当金	2,927	3,227
受取手数料	2,148	1,693
受取補償金	-	991
投資有価証券売却益	651	-
その他	3,205	1,517
営業外収益合計	9,196	7,740
営業外費用		
支払利息	4,399	4,334
為替差損	112	544
その他	568	176
営業外費用合計	5,080	5,055
経常利益	160,361	140,003
特別利益		
関係会社受取配当金	-	23,031
関係会社出資金売却益	-	2,261
特別利益合計	-	25,293
税引前当期純利益	160,361	165,297
法人税、住民税及び事業税	72,023	56,887
過年度法人税等	13,846	-
法人税等調整額	4,906	20,557
法人税等合計	90,776	77,445
当期純利益	69,585	87,852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		168,657	6.2	153,968	5.8
外注加工費		2,050,022	75.6	1,996,850	75.9
労務費		431,635	15.9	415,811	15.8
経費		62,862	2.3	65,014	2.5
当期総製造費用		2,713,179	100.0	2,631,644	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,301		28,978	
合計		2,745,480		2,660,623	
期末仕掛品たな卸高		28,978		35,422	
当期製品製造原価		2,716,502		2,625,201	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
地代家賃(千円)	22,349	22,154
減価償却費(千円)	12,586	15,010

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	169,699	1,669,311
当期変動額								
剰余金の配当							40,242	40,242
当期純利益							69,585	69,585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							29,342	29,342
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	199,041	1,698,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262,857	2,233,983	29,124	29,124	2,263,107
当期変動額					
剰余金の配当		40,242			40,242
当期純利益		69,585			69,585
自己株式の取得	96	96			96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,561	5,561	5,561
当期変動額合計	96	29,245	5,561	5,561	34,806
当期末残高	262,953	2,263,229	34,685	34,685	2,297,914

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	199,041	1,698,653
会計方針の変更による累積的影響額							145,122	145,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	344,163	1,843,775
当期変動額								
剰余金の配当							40,239	40,239
当期純利益							87,852	87,852
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	47,612	47,612
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	391,775	1,891,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262,953	2,263,229	34,685	34,685	2,297,914
会計方針の変更による累積的影響額		145,122			145,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,953	2,408,351	34,685	34,685	2,443,036
当期変動額					
剰余金の配当		40,239			40,239
当期純利益		87,852			87,852
自己株式の取得	95	95			95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,476	29,476	29,476
当期変動額合計	95	47,517	29,476	29,476	76,993
当期末残高	263,049	2,455,868	64,162	64,162	2,520,030

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,361	165,297
減価償却費	52,945	66,068
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,647	874
賞与引当金の増減額（は減少）	8,000	400
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,802	-
前払年金費用の増減額（は増加）	-	13,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	514	16,865
受取利息及び受取配当金	3,190	3,537
支払利息	4,399	4,334
投資有価証券売却損益（は益）	651	-
関係会社受取配当金	-	23,031
関係会社出資金売却益	-	2,261
売上債権の増減額（は増加）	52,577	153,409
たな卸資産の増減額（は増加）	28,809	81,403
仕入債務の増減額（は減少）	36,418	98,426
未払消費税等の増減額（は減少）	40,300	6,831
前受金の増減額（は減少）	16,836	8,958
その他の資産の増減額（は増加）	2,289	1,150
その他の負債の増減額（は減少）	2,169	35,893
その他	162	425
小計	323,185	309,700
利息及び配当金の受取額	3,346	26,532
利息の支払額	4,400	4,277
法人税等の支払額	42,982	79,178
法人税等の還付額	12,038	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,186	252,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,018	330,000
定期預金の払戻による収入	180,024	120,000
有形固定資産の取得による支出	17,318	6,182
投資有価証券の取得による支出	1,047	1,054
投資有価証券の売却による収入	1,621	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,000	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	918	1,068
その他	3,950	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,128	213,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	150,000
リース債務の返済による支出	25,849	36,817
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	105,036	104,976
自己株式の取得による支出	96	95
配当金の支払額	39,917	40,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,899	32,282
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96	598
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,319	6,293
現金及び現金同等物の期首残高	319,253	540,573
現金及び現金同等物の期末残高	540,573	546,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が152,270千円減少し、前払年金費用が72,306千円計上されるとともに、繰越利益剰余金が145,122千円増加しております。また、1株当たり純資産額は18円3銭増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
販売費及び一般管理費	484千円	525千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
材料費	166,911千円	151,700千円
販売費及び一般管理費	1,698	1,279
計	168,609	152,979

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	53,041千円	52,883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,105	0	-	1,106
合計	1,105	0	-	1,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	40,242	5	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,239	利益剰余金	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式（注）	1,106	0	-	1,106
合計	1,106	0	-	1,106

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,239	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,237	利益剰余金	5	平成27年8月31日	平成27年11月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
現金及び預金勘定	1,111,573千円	1,327,866千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金	571,000	781,000
現金及び現金同等物	540,573	546,866

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務並びに買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,111,573	1,111,573	-
(2) 受取手形	101,587	101,587	-
(3) 売掛金	1,023,876	1,023,876	-
(4) 投資有価証券	127,440	127,440	-
資産計	2,364,477	2,364,477	-
(1) 支払手形	307,253	307,253	-
(2) 電子記録債務	196,677	196,677	-
(3) 買掛金	315,857	315,857	-
(4) 短期借入金	100,000	100,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	395,440	398,135	2,695
負債計	1,315,228	1,317,924	2,695

当事業年度（平成27年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,327,866	1,327,866	-
(2) 受取手形	63,785	63,785	-
(3) 売掛金	908,842	908,842	-
(4) 投資有価証券	170,151	170,151	-
資産計	2,470,645	2,470,645	-
(1) 支払手形	253,814	253,814	-
(2) 電子記録債務	188,099	188,099	-
(3) 買掛金	279,447	279,447	-
(4) 短期借入金	250,000	250,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	290,464	292,656	2,192
負債計	1,261,826	1,264,018	2,192

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
関係会社株式（子会社株式）	30,000	30,000
関係会社出資金（関連会社）	5,474	-
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,111,573	-	-	-
受取手形	101,587	-	-	-
売掛金	1,023,876	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	9,334	-	-
合計	2,237,037	9,334	-	-

当事業年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,327,866	-	-	-
受取手形	63,785	-	-	-
売掛金	908,842	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	11,517	-	-	-
合計	2,312,011	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	104,976	98,743	79,980	78,354	33,387	-
合計	204,976	98,743	79,980	78,354	33,387	-

当事業年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	98,743	79,980	78,354	33,387	-	-
合計	348,743	79,980	78,354	33,387	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社出資金

前事業年度(平成26年8月31日)

子会社株式及び関連会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円、関係会社出資金5,474千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	116,954	75,462	41,492
	(2) その他	9,334	6,511	2,823
	小計	126,288	81,973	44,315
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,152	1,212	60
	小計	1,152	1,212	60
合計		127,440	83,185	44,254

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	157,479	76,517	80,962
	(2) その他	11,517	6,511	5,006
	小計	168,996	83,028	85,968
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,155	1,212	57
	小計	1,155	1,212	57
合計		170,151	84,240	85,910

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,621	651	-
合計	1,621	651	-

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	938,070千円
勤務費用	73,345
利息費用	12,194
数理計算上の差異の発生額	20,945
退職給付の支払額	41,709
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 960,956

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	961,518千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	64,607
事業主からの拠出額	49,019
退職給付の支払額	41,709
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 1,033,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	960,956千円
年金資産	1,033,437
<hr/> 未積立退職給付債務	<hr/> 72,481
未認識数理計算上の差異	224,752
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 152,270
退職給付引当金(は前払年金費用)	152,270
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 152,270

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,345千円
利息費用	12,194
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	22,718
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 62,821

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

 合同運用信託 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

 割引率 1.3%

 長期期待運用収益率 0.0%

 予想昇給率 2.3%

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	960,956千円
会計方針の変更による累積的影響額	224,577
会計方針の変更を反映した期首残高	736,378
勤務費用	71,924
利息費用	12,518
数理計算上の差異の発生額	5,358
退職給付の支払額	47,236
退職給付債務の期末残高	768,226

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,033,437千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	62,762
事業主からの拠出額	45,004
退職給付の支払額	47,236
年金資産の期末残高	1,093,968

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	768,226千円
年金資産	1,093,968
未積立退職給付債務	325,741
未認識数理計算上の差異	239,934
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,806
退職給付引当金（は前払年金費用）	85,806
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,806

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	71,924千円
利息費用	12,518
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	52,938
確定給付制度に係る退職給付費用	31,504

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

合同運用信託 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

長期期待運用収益率 0.0%

予想昇給率 2.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	20,684千円	18,182千円
未払費用	4,225	3,981
未払事業税	4,249	2,753
賞与引当金	28,905	26,945
売上(前受金)	11,729	8,109
その他	3,932	3,858
合計	73,726	63,830
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	8,163千円	7,397千円
会員権	2,936	2,660
退職給付引当金	53,873	-
役員退職慰労引当金	149,502	140,880
その他	2,489	2,270
繰延税金資産小計	216,966	153,209
評価性引当額	12,253	11,103
合計	204,712	142,105
(繰延税金負債)		
前払年金費用	-	27,509
その他有価証券評価差額金	9,569	21,748
合計	9,569	49,258
繰延税金資産の純額	195,143	92,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	5.0
一時差異の解消見込年度における適用税率が異なることによる影響	0.5	-
住民税均等割	5.4	4.7
過年度法人税等	8.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	10.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	46.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,842千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)及び当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)及び当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱エー・エス・エープランニング	岡山市中区	30,000	小売業	(所有) 直接 100.0	当社製商品の販売 役員の兼任	事務手数料の受取	1,061	未収入金	92
関連会社	艾露法(上海)商貿有限公司 1	中国 上海市	150千 米ドル	卸売業	(所有) 直接 40.0	当社製商品の販売 役員の兼任	剰余金の配当	23,031	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製商品の販売については、実際にかかるコストに市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

3. 1の会社は、当事業年度に当社が保有する全ての持分を売却したことに伴い、関連当事者に該当しなくなっております。そのため、種類及び議決権等の所有割合は関連当事者に該当していた時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	285円52銭	313円14銭
1株当たり当期純利益金額	8円64銭	10円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	69,585	87,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,585	87,852
期中平均株式数(株)	8,048,082	8,047,894

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成27年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で株式会社オーケー企画の議決権100%を取得し子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社オーケー企画は、全国のスーパーやコンビニ、特にホームセンター、ドラッグストア等での販売促進用器具・備品等全般を取り扱う事業を主に展開しております。

今回の株式取得により、同社の販売先で、当社では比較的手薄な全国のホームセンター、ドラッグストア等に対して、同社の器具・備品と当社製商品・サービスを互いにシェア・提供することなどにより、双方での事業拡大を見込むことが可能となります。

また、海外仕入れルートの一元化により、原価低減・利益率の向上なども期待でき、十分なシナジー効果が発揮できると考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

小沢健三(東京都江戸川区)

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 被取得企業の名称 株式会社オーケー企画
- (2) 事業内容 販売促進用品の企画販売
- (3) 資本金の額 10,000千円

4. 株式取得の時期

平成27年9月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 200株
- (2) 取得価額の内訳
 - 取得の対価 90,000千円
 - 取得に直接要した費用 8,364千円
 - 取得価額 98,364千円
- (3) 取得後の持分比率 100%

6. 資金調達の方法

取得資金につきましては、全額自己資金を充当しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	741,499	3,252	-	744,751	509,260	1,912	18,814	233,578
構築物	17,746	-	-	17,746	16,240	-	364	1,506
車両運搬具	23,005	1,884	4,130	20,759	11,362	-	4,864	9,397
工具、器具及び備品	56,426	1,045	1,408	56,063	52,603	321	1,536	3,138
土地	934,336	-	-	934,336	-	-	-	934,336
リース資産	83,739	21,386	-	105,125	50,703	-	19,095	54,421
有形固定資産計	1,856,753	27,569	5,538	1,878,783	640,171	2,233	44,675	1,236,378
無形固定資産								
ソフトウェア	19,299	-	750	18,549	15,499	-	3,538	3,050
電話加入権	8,756	-	-	8,756	-	-	-	8,756
リース資産	66,368	50,328	-	116,696	39,043	-	17,854	77,652
無形固定資産計	94,423	50,328	750	144,001	54,543	-	21,392	89,458
長期前払費用	37,482	440	1,102	36,820	1,507	-	492	35,312

(注)リース資産(無形固定資産)の当期増加額は販売管理システムの改修費用であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	250,000	0.622	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,976	98,743	0.874	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,472	40,584	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,464	191,721	0.844	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,849	91,634	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	592,761	672,682	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,980	78,354	33,387	-
リース債務	37,131	29,677	18,828	5,997

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,412	4,537	175	5,237	4,537
賞与引当金	81,700	82,100	81,700	-	82,100
役員退職慰労引当金	422,563	17,446	581	-	439,428

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替4,800千円及び入金による取崩額437千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,537
預金	
当座預金	30,000
普通預金	506,847
別段預金	1,482
定期預金	721,000
定期積金	60,000
小計	1,319,329
合計	1,327,866

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	12,452
(株)デルフィス	7,822
ハウス食品(株)	5,605
(株)ハローデイ	4,179
新日本工業(株)	4,040
その他	29,685
合計	63,785

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
9月	25,041
10月	17,810
11月	17,690
12月	3,241
合計	63,785

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンビバレッジ(株)	56,568
(株)ジェイアール東日本企画	36,314
(株)ゴルフパートナー	34,324
アサヒビール(株)	27,933
(株)JR東日本リテールネット	23,415
その他	730,284
合計	908,842

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,023,876	6,958,694	7,073,729	908,842	88.6	51

(注) 上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
包装紙、紙袋類	2,178
のぼり、幕類	6,797
造花、スチロールボード類	127,334
金属類	18,590
その他	29,377
小計	184,279
製品	
ポスター類	69,042
のぼり、幕類	42,941
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	102,441
金属類	18,293
その他	4,876
小計	237,595
合計	421,874

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポスター類	9,717
のぼり、幕類	4,986
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	19,273
その他	1,445
合計	35,422

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プライスカード(POP用紙)	111
小計	111
貯蔵品	
切符、航空券	601
カタログ	189
ダンボール	669
ビニール袋	510
その他	39
小計	2,008
合計	2,120

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士印刷(株)	64,495
凸版印刷(株)	19,212
協同精版印刷(株)	15,335
大日本印刷(株)	15,244
ワールド印刷(株)	15,147
その他	124,379
合計	253,814

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年9月	109,746
10月	108,523
11月	17,730
12月	17,814
合計	253,814

2) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポップヒロシマ	44,440
(株)岡文館印刷所	15,356
大倉工業(株)	10,480
堀江織物(株)	9,576
トムス(株)	7,950
その他	100,294
合計	188,099

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年9月	106,592
10月	79,444
11月	2,062
合計	188,099

3)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ポップヒロシマ	22,085
(株)岡文館印刷所	17,406
ワールド印刷(株)	12,618
(株)トレードワークス	8,452
(有)大長紙器工業所	8,230
その他	210,653
合計	279,447

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,835,034	3,413,643	5,056,111	6,443,235
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	103,101	196,272	214,376	165,297
四半期(当期)純利益金額(千円)	64,098	121,745	119,529	87,852
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.96	15.12	14.85	10.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.96	7.16	0.27	3.93

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）平成26年11月27日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月27日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日中国財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月13日中国財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年12月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月6日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月20日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。